

山梨県内の高等学校における特別支援教育の実態

鳥海 順子*

I. はじめに

我が国の「高等学校における特別支援教育」に関する全国規模の実態調査は数少ないが、宮城教育大学特別支援教育総合研究センターが実施した全国調査（平成19年度）によれば、回答のあった1,755校の高等学校のうち998校に支援を必要とする生徒が在籍しているとのことであった。支援を必要とする生徒の在籍率に関しては、9割弱の学校が0.1%～3.0%であったが、20校では10%、中には50%を越える学校もあった。これらの状況の中で、高等学校で「今後必要とされる施策・体制整備」のうち緊急性が高いものとしては「教員の研修」が最も高く、次いで「生徒の実態把握」「出身中学校との連携」「医療機関との連携」などが挙げられていた（野口, 2009）。

山梨県教育委員会の平成20年度特別支援教育体制整備調査における高等学校の校内委員会の設置状況は97.1%（19年度41.2%）、特別支援教育コーディネーターの指名状況は100%（19年度97.1%）であった。文部科学省の平成20年度全国調査においても、校内委員会の設置状況は73.5%、特別支援教育コーディネーターの指名状況は71.1%であり、小中学校に比べると低いものの高等学校の体制整備は着実に進んでいるようだ。筆者は平成20年度から、厚生労働科学研究費補助金による障害保健福祉総合研究事業「青年期・成人期の発達障害に対する支援の現状把握と効果的なネットワーク支援についてのガイドライン作成に関する研究」の研究分担者として、研究課題「発達障害者支援センターなどの福祉分野と教育分野との連携についての研究」に関わっている。本論文は、この研究課題との関連で高等学校と他機関との連携状況に視点を当て「高等学校における連携が、だれによって、どのように行われているか」を把握するために、山梨県内の高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に調査を行った結果である。

II. 研究方法

1. 調査期間

平成20年10月29日～11月14日

* 山梨大学障害児教育講座

2. 調査対象

山梨県内の県・市・組合・私立高等学校の特別支援教育コーディネーター

3. 配布先

山梨県内の全日制（45校）・定時制（6校）すべての高等学校計51校

4. 回収

全日制の県立・市立校（23校）、私立校（6校）、定時制の県立校（6校）合計35校

5. 回収率

68.9%

6. 調査内容

特別な支援を必要とする生徒の有無、他機関との連携の有無、連携先、連携の実務者、連携事例の具体的状況など

Ⅲ. 結果および考察

1. 特別な支援を必要とする生徒の在籍状況（過去も含む）

特別な支援を必要とする生徒の在籍状況を表1、図1に示した。これらによると、全日制の県・市立校の約4割、全日制の私立校および定時制では8割の高等学校に特別な支援を必要とする生徒の在籍が認められた。

表1 支援の必要な生徒の在籍状況（校数）

	在籍有	在籍無	不明
全日制の県・市立校	10	12	1
全 日 制 の 私 立 校	5	0	1
定 時 制	5	1	0

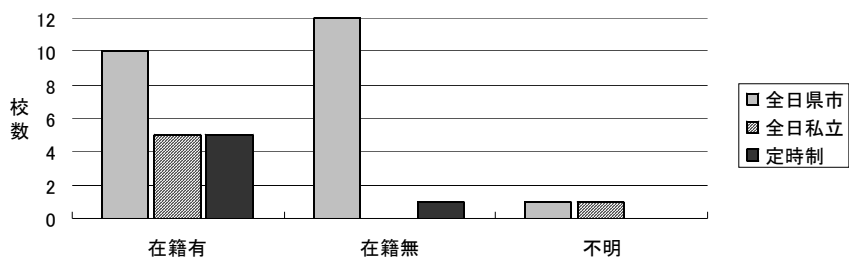


図1 支援の必要な生徒の在籍状況

2. 支援を行うにあたって他機関との連携を行った事例の有無

表2 連携の有無

	連携有	連携無
全日制の県・市立校	10	0
全日制の私立校	2	3
定時制	5	0

表2、図2に示されたように、支援の必要な生徒が在籍していた学校のうち私立校の2校、全日制の県・市立校と定時制のすべての高等学校が、他機関との連携を行っていた。

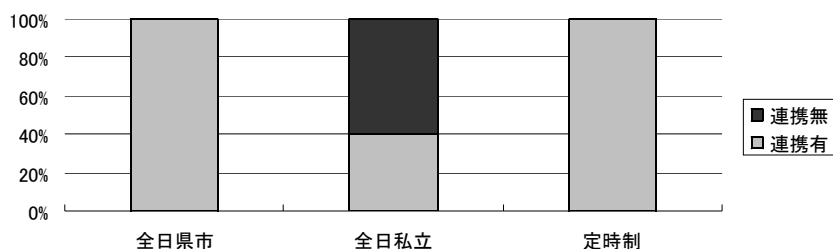


図2 連携の有無

3. 連携を行わなかった理由

他機関との連携を行っていなかった全日制の私立3校にその理由を以下の4つの選択肢から選択してもらったところ、すべて「b. 必要はあったが、連携先についての情報がなく、連携できなかった。」と回答しており、私立高等学校に対する情報提供の必要性が示唆された。

- a. 連携の必要がなかった。
- b. 必要はあったが、連携先についての情報がなく、連携できなかった。
- c. 保護者の理解が得られず、連携に至らなかった。
- d. その他

4. 他機関との連携の主な実務者（複数回答）

高等学校における他機関との連携を行っている主な実務者は、管理職2校、学年主任3校、特別支援教育コーディネーター6校、養護教諭6校、担任6校、保健主事1校、教育相談主任1校であり、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、担任が最多であった。

5. 連携した結果（複数回答可）

他機関と連携した結果を表3に示したが、ほとんどの学校は連携した結果を良好だったと回答していた。定時制では良好、不良の回答がほぼ半数ずつであった。それぞれの内容については、以下の「6. 事例についての回答」で検討を行う。

表3 連携した結果（校数）

	連携良好	連携不良	不明
全日制的県・市立校	10	1	0
全日制的私立校	1	0	1
定時制	4	3	0

6. 事例についての回答

「事例についての回答」では、連携がうまくいった事例（以下、成功事例とする）とうまくいかなかった事例（以下、失敗事例とする）について1例ずつ回答を求めた。

(1) 各事例の学年

下記に回答が得られた成功事例，失敗事例の件数を学年別に示した。

（成功事例）1年次（12） 2年次（8） 3年次（5） 合計25件

（失敗事例）1年次（3） 2年次（1） 3年次（1） 合計 5件

(2) 連携した機関（複数回答可）

表4と図3に成功事例における連携先を，表5に失敗事例における連携先を示した。

表4 成功事例における連携先

成功事例	医療機関	総教育セ	発障支セ	児相	出身中学	特支学校	大学	ハローワーク	その他
全日制的県・市立校	5	0	4	1	5	2	2	0	4
全日制的私立校	1	0	0	0	0	0	0	0	1
定時制	4	0	2	0	1	2	0	0	0

註）表中の略記について，「総教育セ：山梨県総合教育センター」，「発障支セ：山梨県発達障害支援センター」，「児相：各地域の児童相談所」，「特支学校：山梨県内の特別支援学校」とする。以下，同様。

表5 失敗事例における連携先

失敗事例	医療機関	総教育セ	発障支セ	児相	出身中学	特支学校	大学	ハローワーク	その他
全日制的県・市立校	0	0	0	0	1	0	1	0	0
全日制的私立校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定時制	1	0	1	0	1	0	0	0	0

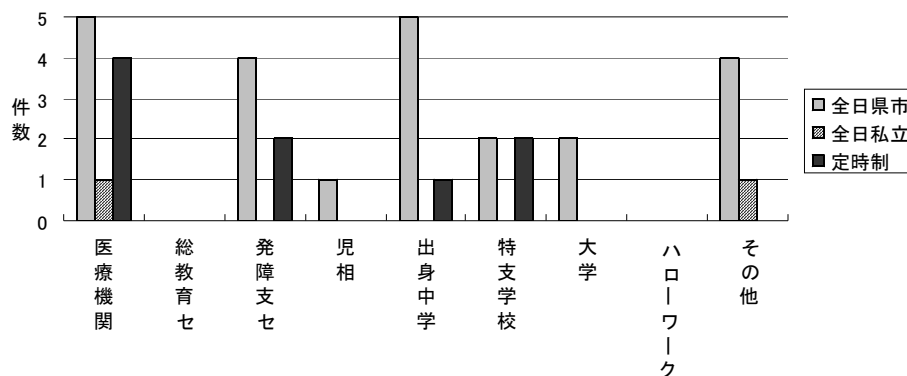


図3 連携先

図3、表4、表5から、成功事例では医療機関、発達障害者支援センター、出身中学校などが多く、多様な機関との連携が認められた。その他としては「地域療育支援センター」「スクールカウンセラー」「地域の臨床心理士」「地域の相談機関」などであった。失敗事例は事例数も少なかったが、医療機関、発達障害者支援センター、出身中学校、大学との連携が行われていた。

(3) 連携した内容（複数回答可）

連携した内容について、成功事例を表6と図4に、失敗事例を表7に示した。

表6 成功事例における連携内容

成功事例	生徒理解	教科指導	対人関係	進学指導	就職指導	その他
全日制の県・市立校	11	1	1	1	0	1
全日制の私立校	0	0	0	0	0	1
定 時 制	6	1	1	0	0	1

表7 失敗事例における連携内容

失敗事例	生徒理解	教科指導	対人関係	進学指導	就職指導	その他
全日制の県・市立校	1	0	0	0	0	0
全日制の私立校	0	0	0	0	0	0
定 時 制	4	0	0	0	0	0

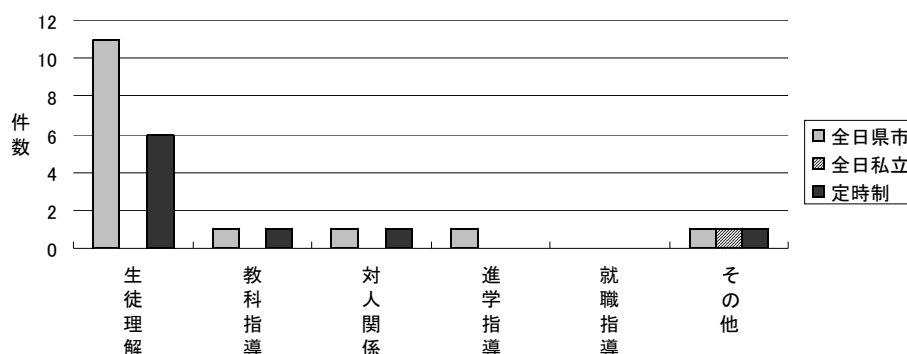


図4 連携の内容

連携した内容では、成功事例も失敗事例も生徒理解が最も多かった。出身中学校や医療機関、発達障害者支援センターに生徒を理解するための情報を求める傾向が強いことが示唆された。一方、具体的な支援方法の内容について連携する例は少なかった。

(4) 連携状況

成功事例、失敗事例における詳細な連携状況については以下のものであった。

1) 成功事例の連携状況

- ・AD/HD（注意欠陥/多動性障害）の理解について医療機関と連携した。
- ・パニック障害の理解について医療機関と連携した。

- ・肢体不自由の生徒の精神面，経済面について医療，児相，特別支援学校と連携した。
- ・聴覚障害の生徒への対応について出身中学校と連絡をとり，中学校でも支援を行っていた聾学校教員の来校を受け，学年の教員全員で話を聞いた。
- ・アスペルガー障害の理解や対応，修学旅行についてどのような点に注意すべきかの相談で発達障害者支援センターと連携した。
- ・自傷行為や自殺未遂についてスクールカウンセラー，発達障害者支援センター，出身中学校などと連携した。
- ・実態把握について医療機関，発達障害者支援センター，出身中学校，大学などと連携した。

2) 失敗事例の連携状況

- ・高校受験を前にして，保護者が発達障害者支援センター，山梨県総合教育センターに相談し特別支援学校への進学を検討していたが，本人が拒否したため，本校に進学した。出身中学校からは情報が寄せられなかった。入学後に障害がわかり，発達障害者支援センターと連携をとろうとしたが，うまく進まなかった。
- ・精神疾患，発達障害などが懸念されたのでスクールカウンセラーによる相談を実施したが，年齢が高く対応が難しかった。本人が拒否したため継続できなくなり，保護者に相談を受けてもらった。
- ・カウンセリングにつなげたが，改善にまでは至らなかった。
- ・入学後クラスでトラブルが多く，出身中学校を訪問し，丁寧な説明を受けることができた。校内で共通理解を図って対応を試みたが，うまくいかなかった。

7. 高等学校と他機関との連携について現状の問題点や今後の課題

高等学校と他機関との連携について，現状の問題点や今後の課題に関する自由記述の結果を内容別にまとめ，以下に示す。

(1) 現状の問題点

1) 連携先との情報の共有・支援の継続

- ・入学後すぐに対応したいが，出身中学校からの情報が遅い。入学前，入学後に情報交換できる機会がほしい。
- ・中学校の個別の教育支援計画が届かない。
- ・就労や進学に対して，進路先に情報を伝達すべきか迷う。

2) 連携を困難にしている要因

- ・保護者の理解が得られないと連携が困難である。
- ・本人に特別視されることへの抵抗感がある。
- ・連携するための時間の確保が困難である。
- ・発達障害者支援センターは「障害」という名称がついていることや遠距離のため保護者に紹介し，連携が難しい。

- ・他機関につなげたとしても、タイムリーな連携にならず、教育的支援が後手になる。
- ・高等学校は組織が大きく対応が遅れがちである。体制づくりに時間をとられて、肝心の支援に手が行き届かない。
- ・校内支援体制もまだできておらず、他機関との連携にまで至っていない。

3) 実行上の問題点

- ・ハローワーク等と連携しても就労につなげることが難しい。
- ・就労支援では特別支援学校のように綿密な支援ができない。
- ・高等学校には通級指導教室がなく、対応が困難である。

(2) 今後の課題

1) 連携先や連携内容

- ・問題解決には高等学校だけで抱え込まず、多様な機関との連携が必要だと思う。
- ・高等学校での就労支援、ハローワークやジョブカフェと連携したキャリア教育の推進が望まれる。
- ・就労体験の場がほしい。
- ・学習面、社会面、心理健康面のバランスのとれたネットワーク支援の構築が必要である。
- ・高等学校での研修会に協力してくれる他機関との連携がほしい。他機関の助言を生かせる力をつけるためにも研修の機会を増やしたい。

2) 連携を促進する方策

- ・連携の事例ハンドブックがあるとよい（実践事例のデータベース・ネットワーク・連携手順）。
- ・雇用者側の理解や配慮が不可欠である。
- ・他機関との連携では個人情報の扱いで問題が生じることに不安がある。保護者了解の下、情報の申し送りのできる体制づくりが望まれる。
- ・連携を行うための人員確保や経費が必要である。

IV. 高等学校における他機関との連携について（まとめ）

1. 山梨県内の高等学校と他機関との連携先は、主として出身中学校や医療機関、発達障害者支援センターなどであり、生徒理解を目的とするものが主であった。
2. 高等学校と他機関との連携については、高等学校側の連携先に関する情報不足もあり、ネットワーク構築推進の方策が望まれる。
3. 教育分野と他分野とのネットワーク支援の方法に関するガイドライン作成には教育現場からのニーズも高い。

附記

本論文は厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業平成20年度総括・分担報告書および同事業平成20年度教育班報告書を加筆修正したものである。調査実施にあたり、山梨県教育委員会高校教育課新しい学校づくり推進室ならびに山梨県内の高等学校特別支援教育コーディネーターの先生方のご協力をいただいたことに対して深く感謝申し上げたい。

文献

- 1) 近藤直司（2009）青年期・成人期の発達障害に対する支援の現状把握と効果的なネットワーク支援についてのガイドライン作成に関する研究．厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業平成20年度総括・分担研究報告書．
- 2) 野口和人（2009）高等学校における特別支援教育の現状と課題－全国調査および訪問調査より－．発達障害研究，31，3，148-156．
- 3) 鳥海順子・橋本創一・土肥満・竹井ひとみ（2009）発達障害者支援センターなどの福祉分野と教育分野との連携についての研究．厚生労働省科学研究教育班平成20年度報告書．
- 4) 鳥海順子（2009）高等学校における特別支援教育の取組．山梨障害児教育学研究紀要，3，64-83．